

# 半 期 報 告 書

第57期中

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

**スガイ化学工業株式会社**

(265017)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	12
2. 中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
① 中間貸借対照表	12
② 中間損益計算書	14
③ 中間株主資本等変動計算書	15
④ 中間キャッシュ・フロー計算書	18
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	3,112,608	3,175,585	3,210,942	7,717,040	7,734,325
経常利益（千円）	80,136	211,753	131,280	356,633	386,557
中間(当期)純利益又は中間純 損失（△）（千円）	△217,261	194,879	100,575	34,828	340,790
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数（千株）	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額（千円）	4,342,833	4,608,382	4,798,730	4,814,441	4,854,872
総資産額（千円）	10,542,672	9,868,656	11,747,443	11,236,471	10,845,236
1株当たり純資産額（円）	316.69	336.10	350.07	351.08	354.13
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失（△）（円）	△15.84	14.21	7.34	2.54	24.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	3.00
自己資本比率（％）	41.2	46.7	40.8	42.8	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,029,780	605,250	264,563	1,445,580	727,839
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△195,571	△189,902	△189,421	△444,173	△740,299
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△821,643	△1,097,731	△283,998	△821,088	△467,197
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高（千円）	1,295,560	790,022	789,390	1,468,881	993,770
従業員数（名）	172	165	179	169	167

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第56期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	179 名
------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、生産は横ばいとなっておりますが、輸出は緩やかに回復しています。雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、個人消費は持ち直しています。しかしながら、これまでの原油価格の高騰等を反映して原材料価格は上昇しております。

国際経済に大きな影響力を持つ米国では、消費が緩やかに増加しておりますが、低所得者向け住宅ローン関連の影響で不透明感がみられる状況になってきております。アジアでは、中国を中心に韓国、シンガポール等で景気拡大が続いております。また、欧州でも堅調に回復基調が続いております。

このような状況の中で、国内売上高は2,033百万円と前年同期に比べ462百万円(29.5%)の増収となりました。これは、農薬用中間物及び機能性用中間物が増加したことによるものです。

一方、輸出売上高は1,176百万円と前年同期に比べ427百万円(26.6%)の減収となりました。これは、医薬用中間物で米国向けは増加しましたが、米国向けの農薬用中間物の販売が下期にずれ込んだことによるためであります。

この結果、総売上高は3,210百万円と前年同期に比べ35百万円(1.1%)の増収となり、輸出比率は36.7%(前年同期50.5%)となりました。

売上原価は、諸経費削減等のコストダウン、生産性の改善に努めましたが、原油価格の高止まりによる原材料費の高騰、法人税法の改正による有形固定資産の減価償却の方法の変更による影響等により、売上原価率は前年同期に比べ悪化(2.1ポイント)し、前年同期の2,498百万円から2,595百万円と96百万円の増加となりました。

この結果、売上総利益は615百万円と前年同期に比べ60百万円(9.0%)の減少となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ23百万円(5.5%)増加の451百万円となりました。これは過去の人件費低減の一部について修復を図ったことなどによるためです。

以上の結果、営業利益は前年同期の248百万円から84百万円(33.9%)減少の164百万円となりました。営業外損益では前年同期に比べ3百万円の改善がありましたが、経常利益は131百万円と前年同期に比べ80百万円(38.0%)の減益となりました。

特別損益は、固定資産除却損の27百万円のみとなりました。その結果、税引前中間純利益は103百万円(前年同期197百万円)となり、中間純利益は100百万円(前年同期は194百万円)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは264百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは189百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは283百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は789百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の収入となり、前年同期に比べ340百万円の減少となりました。これは主に、税引前中間純利益が103百万円ありましたが、売上債権が前年同期より減少額が縮小したこと、たな卸資産の増加額が拡大したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出となり、前年同期とほぼ同じとなりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の支出となり、前年同期に比べ813百万円の支出の減少となりました。これは主に、前年同期に比べ短期借入金の純減少額が減少したことと、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	1,432,555	114.8
農薬用中間物	862,015	83.1
機能性用中間物	438,640	74.5
その他用中間物	2,371	1,709.6
界面活性剤	207,667	92.2
合 計	2,943,251	95.0

(注) 金額は、販売価格 (消費税等抜き) によって算出しました。

### (2) 外注製品仕入実績

当中間会計期間の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	34,703	25.8
機能性用中間物	122,448	117.3
その他用中間物	37,797	104.8
合 計	194,950	71.0

(注) 金額は、購入価格 (消費税等抜き) によって算出しました。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	1,383,795	122.4
農薬用中間物	692,692	68.2
機能性用中間物	734,663	122.9
その他用中間物	64,235	69.3
界面活性剤	242,987	109.9
その他	92,569	78.8
合計	3,210,942	101.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2中間会計期間の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出販売高 (千円)	割合 (%)	輸出販売高 (千円)	割合 (%)
北米	796,131	49.6	437,851	37.2
欧州	726,726	45.3	624,733	53.1
アジア他	81,623	5.1	114,379	9.7
合計	1,604,481 (50.5%)	100.0	1,176,964 (36.7%)	100.0

3. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本ベーリンガーインゲル ハイム株式会社	700,870	22.07	623,479	19.4
シンジェンタジャパン株式 会社	—	—	423,032	13.2
三井物産株式会社	624,159	19.65	418,677	13.0

(注) 1. シンジェンタジャパン株式会社への前中間会計期間の販売はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。



### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、機能性用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めております。

また、財団法人わかやま産業振興財団を中核機関とする「都市エリア産・学・官研究事業」にも参画し、独自商品である新規高分子材料の開発も進めております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。

なお、当中間会計期間の研究開発費は122百万円で、研究開発人員は当中間会計期間末現在22名であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間会計期間において、新たに重要な設備計画はありません。

なお、当中間会計期間において継続中の主要設備は、福井工場における医薬用中間物工場の新設であります。この設備は、当中間会計期間未までに建物及び主要な機械装置等の据付工事は終了しました。現在は付帯設備等の工事を行っており、平成20年1月からの本格稼働を目指しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月21日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 （市場第二部）	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	13,730,000	13,730,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	680	4.96
菅井孝子	兵庫県芦屋市	557	4.06
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1-35	554	4.03
エフエーストック株式会社	東京都中央区新川1丁目2-8-5	527	3.84
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	373	2.72
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3-12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	335	2.44
菅井博	兵庫県芦屋市	308	2.25
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	2.08
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀2-19-7	260	1.89
計	—	4,238	30.87

(注) 1. 有限会社上中産業から、平成19年10月3日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年9月28日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
有限会社上中産業	784	5.71

2. エフエーストック株式会社から、平成19年10月3日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出がありました。平成19年9月28日現在、同社の所有株式はありませんが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には反映しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 57,000	—	同上
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式90株が含まれています。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6号	22,000	—	22,000	0.16
計	—	22,000	—	22,000	0.16

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	254	255	340	258	234	205
最低(円)	230	232	238	229	200	165

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部長 新プラント建設本部長	取締役	生産本部長 福井事業所長 新プラント建設本部長	大河内 啓次	平成19年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けています。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.69%
売上高基準	1.32%
利益基準	3.58%
利益剰余金基準	0.39%

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		790,022		789,390		993,770		
2. 受取手形	※1	275,941		133,745		121,931		
3. 売掛金		1,268,256		2,066,759		2,319,289		
4. たな卸資産		2,733,480		2,666,656		2,298,502		
5. その他	※4	30,074		34,372		29,711		
貸倒引当金		△4,686		△6,657		△7,382		
流動資産合計			5,093,090	51.6	5,684,267	48.4	5,755,823	53.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2 ※3							
(1) 建物		746,308		700,689		719,697		
(2) 機械装置		1,235,823		1,200,788		1,142,163		
(3) 土地		1,201,903		1,201,903		1,201,903		
(4) 建設仮勘定		99,973		1,552,437		474,663		
(5) その他		321,947		304,502		311,942		
有形固定資産合計		3,605,957		4,960,321		3,850,370		
2. 無形固定資産		5,817		5,817		5,817		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,071,256		1,023,602		1,154,044		
(2) その他		134,351		115,220		120,979		
貸倒引当金		△41,816		△41,786		△41,800		
投資その他の資産合計		1,163,791		1,097,036		1,233,224		
固定資産合計			4,775,566	48.4	6,063,175	51.6	5,089,413	46.9
資産合計			9,868,656	100.0	11,747,443	100.0	10,845,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	475,614		381,016		543,920	
2. 買掛金		503,190		828,988		613,813	
3. 短期借入金	※3	1,534,300		1,250,000		1,425,800	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	※3	905,329		694,898		925,721	
5. 賞与引当金		90,284		108,933		96,546	
6. 設備関係支払手 形		—		1,142,612		104,814	
7. その他		581,860		483,196		390,102	
流動負債合計		4,090,578	41.4	4,889,646	41.6	4,100,718	37.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	870,798		1,753,600		1,589,900	
2. 繰延税金負債		108,345		108,672		119,003	
3. 退職給付引当金		149,463		140,792		132,515	
4. 役員退職慰労引 当金		41,088		56,001		48,226	
固定負債合計		1,169,695	11.9	2,059,066	17.6	1,889,645	17.4
負債合計		5,260,274	53.3	6,948,713	59.2	5,990,363	55.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,510,000	25.4	2,510,000	21.4	2,510,000	23.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,016,543		2,016,543		2,016,543	
資本剰余金合計		2,016,543	20.4	2,016,543	17.1	2,016,543	18.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
圧縮記帳積立金		64,125		61,921		61,921	
繰越利益剰余金		74,909		282,471		223,023	
利益剰余金合計		139,034	1.4	344,392	2.9	284,945	2.6
4. 自己株式		△2,680	△0.0	△3,497	△0.0	△3,141	△0.0
株主資本合計		4,662,896	47.2	4,867,438	41.4	4,808,347	44.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△19,296		△68,708		52,086	
2. 繰延ヘッジ損益		△35,218		—		△5,560	
評価・換算差額 等合計		△54,514	△0.5	△68,708	△0.6	46,525	0.4
純資産合計		4,608,382	46.7	4,798,730	40.8	4,854,872	44.8
負債純資産合計		9,868,656	100.0	11,747,443	100.0	10,845,236	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,175,585	100.0		3,210,942	100.0		7,734,325	100.0
II 売上原価			2,498,872	78.7		2,595,022	80.8		6,413,536	82.9
売上総利益			676,712	21.3		615,920	19.2		1,320,788	17.1
III 販売費及び一般管理費			428,445	13.5		451,822	14.1		859,007	11.1
営業利益			248,266	7.8		164,098	5.1		461,781	6.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		608			577			1,136		
2. その他	※2	22,459			22,978			37,206		
営業外収益計			23,068	0.7		23,555	0.7		38,343	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		37,362			36,547			74,152		
2. その他	※3	22,219			19,826			39,414		
営業外費用計			59,581	1.9		56,373	1.7		113,566	1.5
経常利益			211,753	6.6		131,280	4.1		386,557	5.0
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	13,936			27,678			39,893		
特別損失計			13,936	0.4		27,678	0.9		39,893	0.5
税引前中間(当期)純利益			197,816	6.2		103,602	3.2		346,664	4.5
法人税、住民税及び事業税		3,685			3,698			7,370		
法人税等調整額		△748	2,936	0.1	△672	3,026	0.1	△1,496	5,873	0.1
中間(当期)純利益			194,879	6.1		100,575	3.1		340,790	4.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	66,599	△122,444	△55,845	△2,304	4,468,392
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△2,473	2,473	—		—
中間純利益					194,879	194,879		194,879
自己株式の取得							△376	△376
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△2,473	197,353	194,879	△376	194,503
平成18年9月30日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	64,125	74,909	139,034	△2,680	4,662,896

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	346,048	—	346,048	4,814,441
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
中間純利益				194,879
自己株式の取得				△376
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△365,344	△35,218	△400,563	△400,563
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△365,344	△35,218	△400,563	△206,059
平成18年9月30日残高 (千円)	△19,296	△35,218	△54,514	4,608,382

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△41,128	△41,128		△41,128
中間純利益					100,575	100,575		100,575
自己株式の取得							△356	△356
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	59,447	59,447	△356	59,091
平成19年9月30日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	282,471	344,392	△3,497	4,867,438

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	52,086	△5,560	46,525	4,854,872
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△41,128
中間純利益				100,575
自己株式の取得				△356
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△120,794	5,560	△115,233	△115,233
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△120,794	5,560	△115,233	△56,142
平成19年9月30日残高 (千円)	△68,708	—	△68,708	4,798,730

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	66,599	△122,444	△55,845	△2,304	4,468,392
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△2,473	2,473	—		—
圧縮記帳積立金の取崩				△2,203	2,203	—		—
当期純利益					340,790	340,790		34,790
自己株式の取得							△836	△836
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,677	345,468	340,790	△836	339,954
平成19年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	346,048	—	346,048	4,814,441
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				340,790
自己株式の取得				△836
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△293,962	△5,560	△299,523	△299,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	△293,962	△5,560	△299,523	40,430
平成19年3月31日残高 (千円)	52,086	△5,560	46,525	4,854,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		197,816	103,602	346,664
2. 減価償却費		210,293	240,114	425,798
3. 貸倒引当金の増減額		516	△738	3,196
4. 賞与引当金の増加額		35,041	12,387	41,303
5. 退職給付引当金の増加額		41,911	8,277	24,963
6. 役員退職慰労引当金の増減額		△14,126	7,775	△6,988
7. 受取利息及び受取配当金		△12,131	△12,744	△15,321
8. 利子補給金		△1,408	—	△1,620
9. 支払利息		37,362	36,547	74,152
10. 為替差益		△3,523	△4,476	△4,546
11. 有形固定資産除却損		13,936	27,678	39,893
12. 売上債権の増減額		490,060	240,715	△406,961
13. たな卸資産の増減額		△283,523	△368,153	151,455
14. 仕入債務の増減額		△63,600	52,271	115,328
15. 未払消費税等の増減額		△7,352	△20,387	13,694
16. その他		△13,360	△28,046	△13,568
小計		627,912	294,820	787,444
17. 利息及び配当金の受取額		12,131	12,690	15,254
18. 利子補給金の受取額		3,293	—	3,696
19. 利息の支払額		△31,441	△35,881	△71,715
20. 法人税等の支払額		△6,645	△7,066	△6,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		605,250	264,563	727,839

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得 による支出		△10	△10	△10
2. 有形固定資産の取得 による支出		△196,047	△191,028	△751,367
3. 貸付による支出		△1,000	—	△1,000
4. 貸付の回収による収 入		5,062	4,580	10,421
5. その他		2,093	△2,962	1,658
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△189,902	△189,421	△740,299
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少 額		△596,500	△175,800	△505,000
2. 長期借入れによる収 入		—	400,000	1,100,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△500,855	△467,123	△1,061,361
4. 配当金の支払額		—	△40,718	—
5. その他		△376	△356	△836
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,097,731	△283,998	△467,197
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,523	4,476	4,546
V 現金及び現金同等物の 減少額		△678,859	△204,379	△475,110
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,468,881	993,770	1,468,881
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		790,022	789,390	993,770

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 同左 その他有価証券（時価のないもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ27,555千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲</p> <p>7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴 うリスクの軽減、金利変動リス クの回避を目的に通貨及び金利 に係るデリバティブ取引を行っ ています。 原則として実需に基づくもの を対象としてデリバティブ取引 を行っており、投機目的のデリ バティブ取引は行っていま せん。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取 引すべてが将来の外貨建営業取 引に係るもので、為替相場の変 動による相関関係が高いため、 有効性の判定を省略していま す。金利スワップ取引におい ては、特例処理の要件を満たし ているため有効性の判定を省略 しています。 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資であります。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,643,600千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,860,433千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「設備関係支払手形」の金額は228,278千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 28,603千円</p>	<p>※1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,443千円 支払手形 803千円</p>	<p>※1. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,514千円 支払手形 3,696千円</p>																																				
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,617,644千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,438,302千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,505,029千円</p>																																				
<p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">687,424千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,161,746</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,033,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275,897</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158,370千円</td></tr> </table>	建物	687,424千円	機械装置	1,161,746	土地	1,033,302	その他	275,897	(有形固定資産)		計	3,158,370千円	<p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">651,904千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,136,407</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,033,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259,392</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081,006千円</td></tr> </table>	建物	651,904千円	機械装置	1,136,407	土地	1,033,302	その他	259,392	(有形固定資産)		計	3,081,006千円	<p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">672,576千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,082,072</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,033,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266,525</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,054,476千円</td></tr> </table>	建物	672,576千円	機械装置	1,082,072	土地	1,033,302	その他	266,525	(有形固定資産)		計	3,054,476千円
建物	687,424千円																																					
機械装置	1,161,746																																					
土地	1,033,302																																					
その他	275,897																																					
(有形固定資産)																																						
計	3,158,370千円																																					
建物	651,904千円																																					
機械装置	1,136,407																																					
土地	1,033,302																																					
その他	259,392																																					
(有形固定資産)																																						
計	3,081,006千円																																					
建物	672,576千円																																					
機械装置	1,082,072																																					
土地	1,033,302																																					
その他	266,525																																					
(有形固定資産)																																						
計	3,054,476千円																																					
<p>上記資産は、長期借入金1,776,127千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金1,534,300千円の担保として工場財団抵当に供しています。</p>	<p>上記資産は、長期借入金2,437,400千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金1,048,000千円の担保として工場財団抵当に供しています。</p>	<p>上記資産は、長期借入金2,315,621千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金1,217,479千円の担保として工場財団抵当に供しています。</p>																																				
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>																																				
<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	900,000千円																		
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																					
借入実行残高	800,000千円																																					
差引額	1,200,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																					
借入実行残高	800,000千円																																					
差引額	1,200,000千円																																					
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																					
借入実行残高	1,100,000千円																																					
差引額	900,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 210,293千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 240,114千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 425,798千円</p>
<p>※2. この内、受取配当金は、11,523千円あります。</p>	<p>※2. この内、受取配当金は、12,166千円あります。</p>	<p>※2. この内、受取配当金は、14,184千円あります。</p>
<p>※3. この内、休止工場維持費用は、11,619千円あります。</p>	<p>※3. この内、休止工場維持費は、9,541千円あります。</p>	<p>※3. この内、休止工場維持費用は、22,445千円あります。</p>
<p>※4. 除却損の内訳は、建物1,943千円、機械装置10,808千円、その他1,184千円あります。</p>	<p>※4. 除却損の内訳は、建物2,885千円、機械装置23,964千円、その他828千円あります。</p>	<p>※4. 除却損の内訳は、建物2,728千円、機械装置30,586千円、その他6,579千円あります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	13,730	—	—	13,730

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	16	1	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	13,730	—	—	13,730

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	20	1	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,730	—	—	13,730

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16	3	—	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに790,022千円であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、同額になります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに993,770千円であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 15,474千円 減価償却累計額相当額 7,018 中間期末残高相当額 8,456千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,917千円 1年超 5,538 合計 8,456千円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,635千円 減価償却費相当額 1,635千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 13,908千円 減価償却累計額相当額 5,697 中間期末残高相当額 8,211千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,613千円 1年超 5,598 合計 8,211千円 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,536千円 減価償却費相当額 1,536千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 15,474千円 減価償却累計額相当額 7,862 期末残高相当額 7,612千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,446千円 1年超 5,165 合計 7,612千円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,217千円 減価償却費相当額 3,217千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)  
前中間会計期間末(平成18年9月30日)  
1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,012,294	1,058,552	46,257
計	1,012,294	1,058,552	46,257

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	2,703
計	12,703

当中間会計期間末(平成19年9月30日)  
1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,012,305	1,010,898	△1,406
計	1,012,305	1,010,898	△1,406

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	2,703
計	12,703

前事業年度末(平成19年3月31日)  
1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,012,294	1,141,341	129,046
計	1,012,294	1,141,341	129,046

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	2,703
計	12,703

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 当社は、為替予約及び金利スワ ップを行っていますが、すべてヘ ッジ会計を適用しているため、開 示対象外としています。	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 同左	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 同左

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
持分法損益等については、関連会 社がないため記載していません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 336円10銭 1株当たり中間純利益 14円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	1株当たり純資産額 350円07銭 1株当たり中間純利益 7円34銭 同左	1株当たり純資産額 354円13銭 1株当たり当期純利益 24円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	194,879	100,575	340,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	194,879	100,575	340,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,712	13,708	13,711

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月28日近畿財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。